



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行先：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発信者)から無料で提供させて頂いております◆

高齢者施設入所者への4回目接種 実施徹底を依頼

～厚生労働省

厚生労働省は7月15日、高齢者施設等の入所者に対する新型コロナワクチンの4回目接種の徹底を依頼する事務連絡を全国の自治体に発出した。

事務連絡では、4回目接種の実施が「入所者個々人の重症化を予防するのみでなく、地域の病床ひっ迫を軽減し、地域医療提供体制を確保することにもつながることから、極めて重要」と明記。新規感染者数が全国的に増加していることを踏まえ、3回目接種の完了から5カ月以上経過した後の可能な限り早期に4回目接種を実施するよう、また、入所者全員に一斉に行うのではなく、3回目接種から5カ月以上経過した入所者から速やかに実施するなど複数回に分けて行うよう依頼している。厚労省が6月に依頼した高齢者施設等(施設・居住系)における3回目および4回目接種の実態調査(7月15日付け、速報値)によると、全国5万1,524施設のうち、今年2月中に3回目接種が終了した施設数が3万2,356と最も多く、このうち1万8,024施設(55.7%)が4回目接種を「7月末までに終了予定」、3万1,031施設(95.9%)が「7・8月末までに終了予定」としている。

特養等 全都道府県で集中検査の実施を要請

～厚生労働省

厚生労働省は7月15日、都道府県・保健所設置市・特別区に対し「高齢者施設等の従事者等に対する検査の実施について」を事務連絡した。

新型コロナウイルスにおいてBA.5株への置き換わりによる感染拡大が懸念されていることを踏まえ、特別養護老人ホームや介護老人保健施設など入所系の高齢者施設や障害者施設などでの、集中的実施計画に基づく集中検査の実施を要請。また、通所・訪問系の介護・障害分野の事業所、幼稚園や保育所等も積極的に対象とすることを依頼している。

令和4年度介護従事者処遇状況等調査 実施内容を了承

～厚生労働省

厚生労働省は7月14日、「第35回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会」をオンラインで開催した。

この日の議題は「令和4年度介護従事者処遇状況等調査の実施について」。介護職員等の収入を3%程度(月額9,000円相当)引き上げるため、今年2月から9月までは介護職員処遇改善支援補助金が手当てされ、10月以降は介護職員等ベースアップ等支援加算の新設による処遇改善が行われる。今回の調査は、これらの影響等を評価し、介護報酬改定の基礎資料を得るための臨時調査となる。介護職員処遇改善支援補助金、介護職員等ベースアップ等支援加算の対象外である居宅介護支援事業所は調査対象からは外される。

調査時点については、今回は「2021年12月31日時点」「2022年9月30日時点」「2022年12月31日時点」の3時点での給与額等を調べることを提案。委員からは調査時点についての確認や、「回収率を上げるために電子(インターネット)で回答できるようにしてほしい」などの意見が出たが、実施案は了承された。

令和4年度調査は今年12月に実施され、その結果が来年4月ごろに公表された後、社会保障審議会介護給付費分科会に報告される予定。

第35回介護福祉士国家試験 日程を発表

～厚生労働省

厚生労働省は7月8日、今年度の第35回介護福祉士国家試験の概要を明らかにした。

今年度は、筆記試験が来年1月29日(日)、実技試験が3月5日(日)に実施される。受験申し込みの受付期間は今年8月10日(水)から9月9日(金)までで、合格者の発表は来年3月24日(金)午後。受験手数料は、値上げされた前回と同じ1万8,380円。

なお、今回から新出題基準が適用される。それに伴い、午前・午後の出題順などが大幅に変更されるほか、出題項目についても多数の刷新・追加が行われる。第35回試験では、午前に「人間と社会」領域(18問)、「こころとからだのしくみ」領域(40問)、「医療的ケア」領域(5問)、午後に「介護」領域(50問)と「総合問題」(12問)の試験が行われる予定。

第34回試験では、8万3,082人が受験。合格者は6万99人で、合格率は72.3%だった。

コロナ前と比べて約3割の特養が減収

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は7月6日、特別養護老人ホームを運営する519の社会福祉法人を対象に行った社会福祉法人経営動向調査(2022年6月調査)の概要を公表した。

それによると、社会福祉法人の業況判断のDIは、前回調査から7%ポイント上昇し△4、サービス活動収益のDIは同15%ポイント上昇し△15。特別養護老人ホームは、サービス活動収益のDIが同10%ポイント上昇の△13、サービス活動収支(黒字・赤字)のDIが同1%ポイント上昇の7、施設全体の従業員数のDIが同11%ポイント上昇の△50となっている。また、サービス活動収益は、2021年度実績を2019年度実績と比較すると、増収施設は18.2%、減収施設は27.8%で、コロナ前と比べて、約3割の施設が減収という結果となった。

今年度上半期のサービス活動費用について、原油価格や物価高騰による影響を受けていると回答した施設は88.5%。そのうち、5%以上増加する見込みと回答した施設は48.9%に上った。特に影響が大きいと見込まれる勘定科目としては(3つまで複数回答可)、水道光熱費(95.6%)、ガソリン代等の車両費(52.5%)、給食費(52.5%)が上位を占めた。

感染再拡大に備えた医療支援体制の構築を通知

～厚生労働省

厚生労働省は7月5日、「現下の感染状況を踏まえたオミクロン株の特性に応じた検査・保健・医療提供体制の点検・強化について」を都道府県・市町村に事務連絡した。新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が上昇傾向であることを踏まえ、さらなる検査・保健・医療提供体制の点検・強化を呼びかけている。

障害者施設を含む、高齢者施設等については、▽施設からの連絡・要請から24時間以内に感染制御・業務継続支援チームを派遣できる体制の構築、▽すべての施設等における、必要な場合に医師や看護師による往診等医療が確保できる体制の確認――が自治体に要請されていた。

事務連絡では、こうして構築してきた体制をしっかりと機能させるため、▽感染制御・業務継続支援チームは一人でも陽性者が発生したら支援を開始できるよう、一日に発生した施設数を勘案しての人員体制を整備すること、▽施設調査で協力医療機関を事前に確保している、または自治体が指定する医療機関や医療チームの往診派遣を要請できるとする以外の回答をした施設等に対しては、医師や看護師の往診・派遣ができる医療体制を構築し、その仕組みを示して回答を得ること、▽協力医療機関が治療薬の対応医療機関として登録しているかを確認すること――などが重要としたうえで、医療支援体制をさらに強化し、感染拡大時に即座に稼働する体制とするよう求めている。

介護キャリア段位制度 8割の事業所が認知

～厚生労働省

厚生労働省は7月4日、介護プロフェッショナルキャリア段位制度についての調査結果を実施主体の一般社団法人シルバーサービス振興会のホームページに公表したことを、都道府県・市区町村・介護保険関係団体に事務連絡した(介護保険最新情報 Vol.1087)。

この制度は、評価者(アセッサー)が介護職員の職業能力の評価を行い、資質向上に役立たせる仕組み。同制度の認知度を調査した事業所調査では、回答した995事業所のうち「知っている、事業所内にレベル認定者、アセッサー(評価者)ともにいる」「知っている、事業所内にレベル認定者はいないが、アセッサー(評価者)はいる」「知っているが、事業所内にレベル認定者やアセッサー(評価者)はいない」と答えた割合は合計で80.6%だった。介護サービス種別で見ると、介護老人福祉施設の85.8%、介護老人保健施設の89.2%、訪問介護の70.3%、通所介護の70.4%が同制度を認知していた。同制度を通じた課題対応力への効果では、「介護職員の介護技術について再確認ができた」という答えが最も多く77.5%。次いで、「自ら介護の内容を振り返り、気づきにつなげるようになった」「根拠(エビデンス)に基づく指導や助言ができるようになった」「事業所の介護の方法について標準化がはかられた」などが続いた。

約3割の市町村が個別避難計画未策定

～内閣府、消防庁

内閣府と消防庁は6月28日、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者の名簿と個別避難計画の作成状況について、今年1月1日時点の取りまとめ調査の結果を公表した。

それによると、個別避難計画の策定状況については、市区町村1,741団体のうち、「策定済」が137団体(7.9%)、「一部策定済」が1,030団体(59.2%)、「未策定」が574団体(33.0%)だった。「未策定」の団体のうち、288団体(16.5%)が来年度以降に着手予定としている。個別避難計画の策定は、昨年5月に市町村の努力義務とされるとともに、庁内・庁外との連携、ケアマネジャーなど福祉専門職の参画など、実効性のある計画作成に向けた取り組みが進められた。こうした取り組みを「実施中」の団体は948団体(54.5%)、「検討中」は572団体(32.9%)、「未検討」は221団体(12.7%)。福祉専門職の参画は、「実施中」が349団体(20.0%)、「検討中」が789団体(45.3%)、「未検討」が603団体(34.6%)だった。

避難行動要支援者名簿については、全町避難が続いている福島県双葉町を除いた市区町村1,740団体のうち、1,739団体が作成済みだった(4月1日に残り1団体も作成済みとなった)。